

| | |
|---|---|
| 総選挙を考える 資料④・長商連 内部資料 | <h1 style="margin: 0;">アベノミクスってどういうこと？</h1> <h2 style="margin: 0;">日本を世界一の大企業天国にしようとする</h2> <h2 style="margin: 0;">そのために国民の財産と生活を犠牲にすること</h2> |
|---|---|

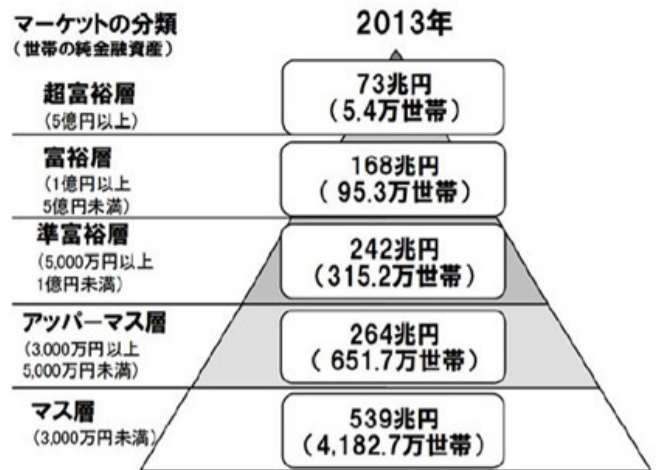
富裕層急増はアベノミクスのお陰？ その一方で貯蓄なし世帯は30%にも！

野村総研の調べで、2013年までの2年間に、純金融資産1億円以上の富裕層が100万世帯、24%も増えたことが分かりました。大企業が空前の利益を上げ、株価が上昇したことが要因です。

しかしその一方で、消費税8%増税や円安による物価高の影響などで、実質賃金も個人消費も下がり続け、貧困も急速に広がっています。「7人の子どものうち一人が貧困」といわれ、貯蓄なし世帯は全体の3割にも増えています。

「大企業・富裕層のためのアベノミクス」から、国民の暮らしと福祉を優先する新しい経済への転換が強く求められています。

(2000年~2013年)



アベノミクスに代わる新たな経済政策が強く求められています

| 3本の矢 | どういう中身？ | その結果は？ | アベノミクスに代わる政策 |
|-------------------|---|--|--|
| 異次元の金融緩和 | <ul style="list-style-type: none"> ●金融機関が抱えている国債や債権を日銀に大量に買い取らせること。 ●円安と物価高（デフレ脱却）を誘導すること | <ul style="list-style-type: none"> ●円安と株価上昇で大企業が空前の利益を上げ、富裕層も増えた ●円安による物価高が中小企業と国民生活を直撃 ●日銀の国債引受は本来は禁じ手。国の財政破綻を招き、そのつけは国民に | ⇔ |
| | | | |
| 機動的な財政政策 | <ul style="list-style-type: none"> ●国土強靱化として大型公共事業を推進、軍備拡張や原発にも ●日銀に建設国債を買わせる | <ul style="list-style-type: none"> ●東北の震災地では超大型堤防を作る一方、被災者は避難所生活 ●ムダで危険な大型公共事は経済を潤さない。人手不足と材料高も深刻。 ●建設国債増発は財政危機深刻にする。 ●国民には財政危機をまおり、消費税増税と社会保障削減で大打撃 | ⇔ |
| | | | |
| 大企業中心の成長戦略 | ●原発の再稼動と輸出 | ●新たな安全神話のもとで福島原発事故は終息せず危険な再稼動や輸出契約が進められている | ⇔ |
| | ●派遣労働拡大、正規従業員は減らす。サービス残業と低賃金押しつけ | <ul style="list-style-type: none"> ●大企業で若干の給与増も実質賃金は15ヶ月連続で減少、不況の原因に ●財界役員企業の78%が過労死ラインを超える残業を強制 ●増えた雇用は派遣ばかり正規従業員は減 | |
| | ●TPP推進で農業・地域産業・福祉・安全が危機に | | |
| | ●農協と農業つぶし、株式会社経営に | | |
| | ●医療をもうけの場に。国民から医療を取り上げ | | |
| | ●武器輸出・軍事基地拡大・集団的自衛権で戦争参加 | | |
| | ●今でも世界一のギャンブル国家でカジノ推進などなど | | |
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◎原発の危険性は誰の目にも明らかであり、電気は不足していない。核燃サイクルと原発に莫大な資金が使われ国民負担になっている。原発はやめ、自然エネに転換を ◎サービス残業をなくすだけで数十万人の雇用が生まれる ◎大企業の内部留保数%で給与が大幅にアップし、下請工賃も増える ◎人間を機械にみなす前近代的な労働政策をやめ、人間らしい社会に ◎青年の将来を保障すべき ◎本来、国民生活のための経済を徹底的大企業のもうけの場にするをやめさせる ◎人間の尊厳を守り、平和・安心・民主主義の新たな経済社会に転換 ◎ドイツの「社会的資本主義」はひとつのかたち |

沖縄の勇気！ 自民党と財界の幻想から平和・自立の経済へ

沖縄知事選では、平和・安心・繁栄の沖縄へ、保守も革新も力を合わせて自民党県政を転換し、勇気を示しました。

60-70年代の日本の高度成長時代の記憶から、大企業先頭の経済成長神話からなかなか抜け出せませんが、グ

ローバル時代のマネー資本主義は国民経済と両立できません。専門家はリーマンショックの再来を予測し、資源・環境問題なども深刻です。中小企業と働くものが活気を取り戻す、新しい経済社会を考えるとときです。